

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月30日

【事業年度】 第14期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼元 謙任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高	(千円)	1,423,469	1,406,696	1,603,205	1,531,961	2,698,575
経常利益又は 経常損失()	(千円)	59,790	77,279	147,779	116,277	97,924
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	288,953	38,419	112,118	94,035	361,936
包括利益	(千円)			107,741	91,562	352,249
純資産額	(千円)	1,810,523	1,847,545	1,943,845	2,018,983	1,649,459
総資産額	(千円)	1,995,712	2,053,647	2,131,997	2,336,576	2,398,765
1株当たり純資産額	(円)	209.52	213.53	225.76	234.10	191.21
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	33.70	4.47	13.05	10.94	42.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		4.44	12.96	10.85	
自己資本比率	(%)	90.1	89.4	91.0	86.1	68.6
自己資本利益率	(%)		2.1	5.9	4.8	
株価収益率	(倍)		80.5	26.1	159.09	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,140	403,978	353,829	286,412	106,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	513,056	221,353	144,455	219,226	426,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,400	2,800	200	24,129	14,410
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,014,737	1,191,620	1,389,208	1,430,637	1,119,400
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	90 (20)	90 (26)	95 (21)	118 (28)	239 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期及び第14期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第13期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期連結会計年度(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	1,380,422	1,333,784	1,515,138	1,518,377	1,611,768
経常利益 (千円)	24,273	74,494	134,542	127,378	76,966
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	335,824	37,380	109,006	103,655	329,168
資本金 (千円)	964,721	966,121	966,221	966,521	969,539
発行済株式総数 (株)	85,805	85,945	85,955	85,985	8,608,000
純資産額 (千円)	1,837,170	1,876,849	1,985,160	2,067,897	1,721,522
総資産額 (千円)	2,018,956	2,077,587	2,173,312	2,356,111	1,960,468
1株当たり純資産額 (円)	213.57	217.89	230.57	240.11	199.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	250 ()	250 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	39.16	4.35	12.68	12.06	38.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		4.32	12.60	11.96	
自己資本比率 (%)	90.8	90.1	91.2	87.6	87.7
自己資本利益率 (%)		2.0	5.7	5.1	
株価収益率 (倍)		82.7	26.81	144.32	
配当性向 (%)			19.2	20.7	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	89 (20)	89 (26)	95 (21)	115 (24)	135 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期及び第14期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第12期及び第13期の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準にしております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	東京都町田市に有限会社オーケーウェブを設立
平成12年1月	Q&AのWebサイト「OKWebコミュニティ」の正式運営開始(現「OKWave」)
平成12年2月	有限会社から株式会社オーケーウェブに組織変更、本店を東京都渋谷区に移転
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション「OKWave Quick-A」の提供開始(現「OKBiz Support」)
平成12年11月	「OKWebコミュニティ」の他サイトとの連携サービス開始(現「OKWave QA Partner」)
平成13年4月	ナレッジソリューション「OKWave ASK-OK」の提供開始(現「OKBiz Answer」)
平成14年5月	本店を東京都新宿区に移転
平成15年4月	FAQ作成オペレーション支援コンサルティング「OKWave FAQ Management」の提供開始
平成15年12月	本店を東京都渋谷区に移転
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年10月	「OKBiz Support」「OKBiz Answer」がグッドデザイン賞を受賞
平成18年1月	株式会社オウケイウェイヴに商号変更
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年2月	本店を東京都渋谷区(恵比寿)に移転
平成19年10月	楽天株式会社と資本業務提携
平成19年11月	米国子会社 OKWave Inc. 設立
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと資本業務提携
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWave」がグッドデザイン賞を受賞
平成21年9月	専門分野に特化した有料モバイルコンテンツ配信開始
平成21年12月	リアルタイムQ&Aサイト「OKetter」の提供開始
平成22年9月	ノウハウ共有サイト「OKGuide」の提供開始
平成22年10月	多言語ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」(現OKWaveありがとう)の提供開始
平成23年5月	「OKWave」登録会員数200万人突破
平成23年9月	ソーシャル・ミュージックサイト「OKMusic」提供開始
平成23年10月	多言語ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」(現OKWaveありがとう)がグッドデザイン賞を受賞
平成23年11月	株式会社オーケーライフを子会社化
平成23年12月	リアルタイムQ&Aサイト「Q&Aなう」を事業取得
平成24年2月	知識流通サイト「Abilie」(現High500)の提供開始
平成24年3月	ソーシャルCRMソリューション「OKCorporation」の販売開始
平成24年6月	ショッピングSNS「myFave」の提供開始
平成24年10月	株式会社ブリックスを子会社化
平成25年1月	「働きがいのある会社」ランキングにて、ベストカンパニーに選出
平成25年4月	米国Davia, Inc.のデジタルグリーティングカード事業を事業買収
平成25年5月	「OKWave総合研究所」を開設

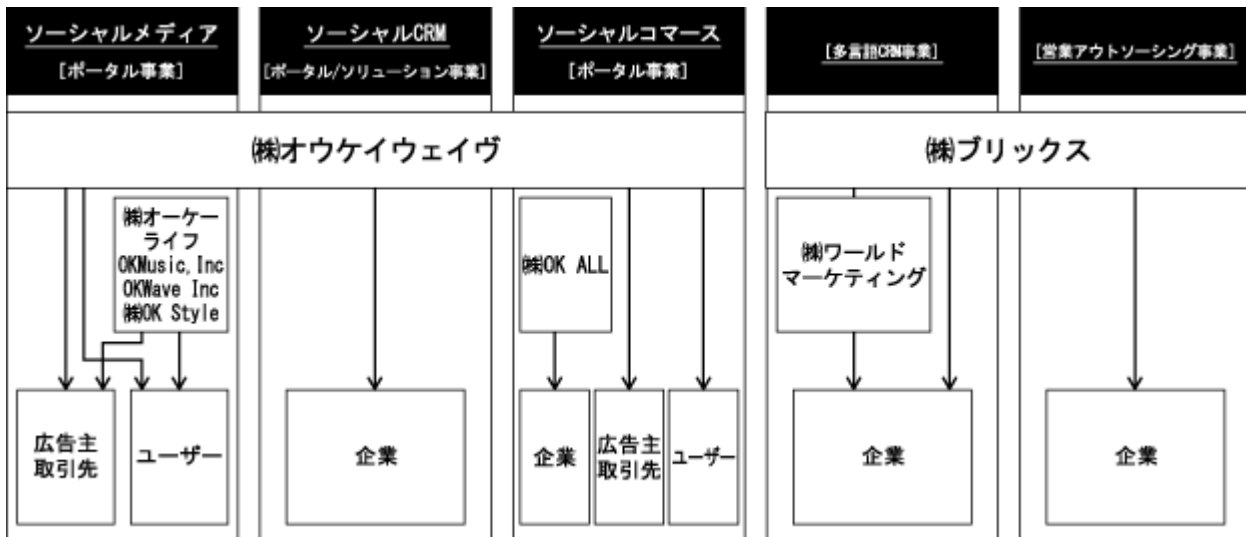
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社であるOKWave Inc.、株式会社OK Style、株式会社OK ALL、株式会社オーケーライフ、OKMusic, Inc.、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの8社で構成されており、事業領域をソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマースと位置付けたうえで、

Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運営し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ポータル事業」、上記Webサイトのノウハウをもとに、企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」、連結子会社株式会社ブリックスの事業で、24時間365日体制で多言語（現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語）のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、連結子会社株式会社ブリックスの事業で、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供する「営業アウトソーシング事業」を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

[事業系統図]



提供サービスの概要

ソーシャルメディア

- ・OKWave：日本最大級のQ&Aコミュニティ
- ・OKWave ありがとう(旧ARIGATO)：世界中のユーザーが言語の壁を越えて交流できる多言語ソーシャルQ&Aサイト
- ・OKetter：1分で解決できるかも?をコンセプトにしたリアルタイムQ&Aサイト
- ・OKMusic：口コミ楽曲数1,600万曲以上の日本最大級の音楽サイト

ソーシャルCRM

- ・OKBiz：FAQ作成管理ソフトウェアによるサポート軽減ソリューション
- ・OKCorporation：コミュニティを活用したお問い合わせサポート軽減ソリューション
- ・QA Partner：Q&Aコミュニティを活用する企業マーケティングソリューション

ソーシャルコマース

- ・High500(旧Abilie)：知識・スキルが販売できる知識流通サイト
- ・会員携帯サイト：スマートフォンと携帯電話での有料モバイルコンテンツ配信サービス
- ・myFave：日本マイクロソフト(株)との協業によるショッピングSNSサイト

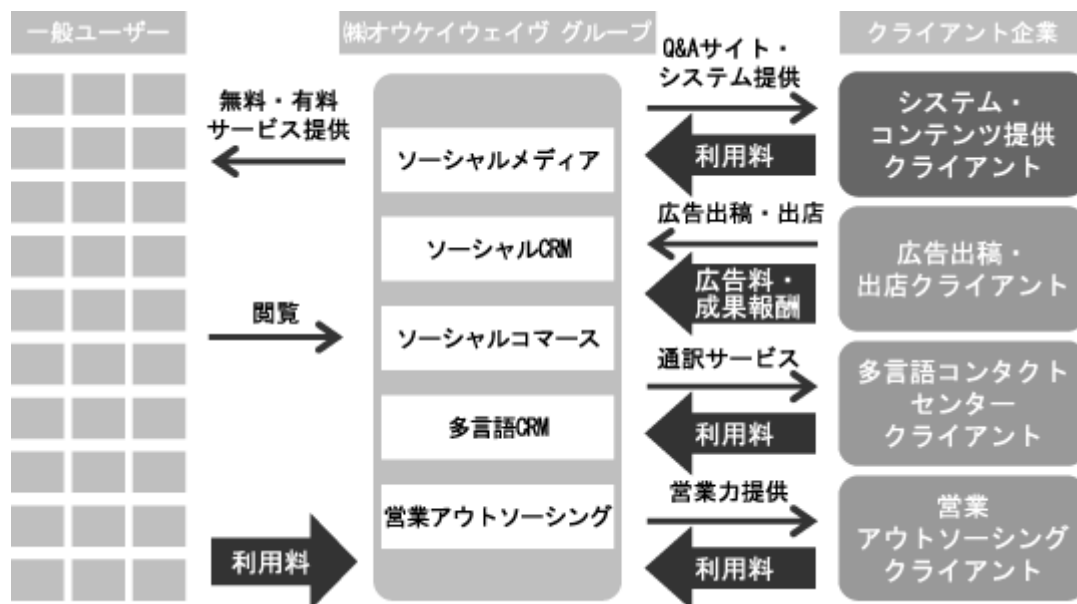
多言語CRM

- ・多言語CRM：国内外からのお問い合わせに多言語で対応する365日24時間体制のコンタクトセンター運営

営業アウトソーシング

- ・営業アウトソーシング：業務請負及び派遣契約による短期・中期的な労働力の提供

[ビジネスモデル]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKWave, Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	ポータル事業	100.0	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社OK Style	東京都渋谷区	10,000千円	ポータル事業	100.0	役員兼任あり
株式会社OK ALL	東京都渋谷区	10,000千円	ポータル事業	80.0	役員兼任あり
株式会社オーケーライフ	東京都渋谷区	39,950千円	ポータル事業	65.5	役員兼任あり 資金の援助あり
OKMusic, Inc.	米国カリフォルニア州	150千米ドル	ポータル事業	65.5 [65.5]	役員兼任あり
株式会社ブリックス (注) 3、5	東京都新宿区	230,150千円	多言語CRM事業 営業アウト ソーシング事 業	53.8	役員兼任あり
株式会社ワールドマーケティング	東京都新宿区	1,000千円	営業アウト ソーシング事 業	53.8 [53.8]	
(その他の関係会社) 楽天株式会社 (注) 4	東京都品川区	108,255百万円	インターネッ トサービス	(18.5)	役務の提供あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	949,135千円
	経常利益	24,696 "
	当期純利益	5,539 "
	純資産額	22,695 "
	総資産額	480,527 "

損益につきましては、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの6ヵ月間の情報になります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	42(6)
ソリューション事業	52(9)
多言語CRM事業	53(67)
営業アウトソーシング事業	33(12)
全社(共通)	59(10)
合計	239(104)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が121名増加しております。主な理由は、当連結会計年度より株式会社ブリックスを連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135(23)	34.1	3.5	5,494,331

セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	32(5)
ソリューション事業	52(9)
全社(共通)	51(9)
合計	135(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が20名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年7月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、新政権による経済対策や大胆な金融緩和を背景に円高是正と株価上昇が進み回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題の長期化や新興諸国の成長鈍化懸念により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、日本のみならず世界中からご利用いただけるソーシャルメディアを目標に積極的な開発投資を行いサービスラインナップの充実とサービス品質向上による収益基盤の強化を目指すとともに、米国進出によるグローバル展開を推進してまいりました。

各サービスの利用者数増加や新規クライアント企業獲得により売上高は堅調に推移いたしました。新たに開始したサービスにおいても、効果的なマーケティングと既存サービスとの連携により利用者数が順調に拡大しました。利益面では、競争が激化する市場環境を鑑み、開発投資ならびにグローバル展開に向けた投資を優先したため前期実績を下回り営業損失を計上する結果となりました。

なお、平成24年10月に資本提携に伴い株式取得及び第三者割当増資により連結子会社化した株式会社ブリックスにつき、第2四半期に係る会社投資損失（特別損失）247,362千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,698,575千円（前連結会計年度比1,166,614千円増）、営業利益は94,146千円（前連結会計年度比206,793千円減）、経常利益は97,924千円（前連結会計年度比214,202千円減）、当期純利益は361,936千円（前連結会計年度比455,972千円減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場で国内最大級のQ&Aサイト「OKWave」やソーシャル多言語コミュニティ「OKWave ありがとう」、ならびに創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業に貸し出すサービスや、ベストセラー作家の公式携帯サイトを提供しています。当連結会計年度においては、サイトリニューアルや新機能追加によりPV数が増加し、売上成長につながりました。しかしながら、利益面においては機能追加や新サービスにかかる開発費の増加に加え、次期に向けたマーケティング費用を積極投下したため営業損失を計上することとなりました。以上の結果、ポータル事業の売上高は773,044千円（前連結会計年度比141,774千円増）、セグメント利益は103,826千円（前連結会計年度比131,213千円減）となりました。

ソリューション事業におきましては、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを展開しています。企業のお問い合わせ対応にかかる工数削減といった、当社サービスの持つ費用対効果の高さが認められ、新規クライアント獲得に至りましたが、単価設定の影響により売上高は前連結会計年度比で微減となりました。セグメント利益につきましても、新機能追加による開発費やマーケティング強化による費用が増加し、微減となりました。以上の結果、ソリューション事業の売上高は896,300千円（前連結会計年度比4,391千円減）、セグメント利益は403,599千円（前連結会計年度比52,841千円減）となりました。

CRM：カスタマー・リレーションシップ・マネジメント。顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法。

連結子会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業におきましては、24時間365日体制で運営する多言語（現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語の5言語）のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供しています。当連結会計年度におきましては、海外進出のニーズ掘り起こしに向けたマーケティングの一環としてセミナー開催を行い、新規クライアント獲得を進めました。海外進出が進むソーシャルゲーム提供会社向けのメールサポートサービスが業績に寄与しました。以上の結果、当連結会計年度における多言語CRM事業の売上高は522,366千円、セグメント利益は158,361千円となりました。なお、多言語CRM事業は当連結会計年度第3四半期より開示対象となりましたため、前期実績はございません。

営業アウトソーシング事業におきましては、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフを、業務請負及び派遣契約により労働力を提供して収益向上を支援するサービスを提供しています。当連結会計年度におきましては、首都圏のみならず北関東や東北・関越エリアにも業務を拡大し売上向上に努め、大型案件の受注もあり売上高、営業利益ともに順調に進捗しました。以上の結果、当連結会計年度における営業アウトソーシング事業の売上高は506,864千円、セグメント利益は87,424千円となりました。なお、営業アウトソーシング事業は当連結会計年度第3四半期より開示対象となりましたため、前期実績はございません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ311,236千円減少し、1,119,400千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失を計上したものの減価償却費及び関係会社投資損失等の非資金費用の影響により、106,077千円の収入となりました。（前連結会計年度は286,412千円の収入）

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための無形固定資産の取得による支出により、426,704千円の支出となりました。（前連結会計年度は219,226千円の支出）

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、14,410千円の支出となりました。（前連結会計年度は24,129千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
ポータル事業(千円)	773,044	22.5
ソリューション事業(千円)	896,300	0.5
多言語CRM事業(千円)	522,366	-
営業アウトソーシング事業(千円)	506,864	-
合計(千円)	2,698,575	76.2

1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 多言語CRM事業及び営業アウトソーシング事業は当連結会計年度より開示対象となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、14年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、その価値をさらに高めていくと共にソーシャルQ&Aサービスのトレンドを自らリードしていくことで業界での地位を確立してまいります。また、マーケティングと提案力を強化し、継続的な収益力を高めていくことが重要であると考えております。

2 企画力と開発力の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中でクライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードがあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

3 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言した上で、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

4 新規事業の展開について

ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチした新規サービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益化させていくことが必要です。また、当社の代表的なサイト「OKWave」は無料で提供しておりますが、当社の収益構造を勘案したうえで無料サービスと有料サービスそれぞれの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

5 グローバル化の推進について

当社Mission(“ARIGATO”で世界をつなぎ幸せで満たす)を実現するため、グローバル展開に対応した人材の採用、また企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

6 経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、社員の採用および教育に注力する必要があると共に、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備し、グループ全体の内部統制が有効に機能する仕組みを構築、運用していくことが重要であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1 当社の事業について

(1) 当社の事業について

当社の収益の源泉は主に2つから成ります。1つはQ&Aサイトの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで得る収入であり、もう1つは「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入です。当社の業績はインターネット関連市場、特にCRM市場及びインターネット広告市場の環境の変化によって影響を受ける可能性があります。また、近年Q&Aサイト市場の競争が激化しており、同市場の環境の変化が当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意欲を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘因メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、ユーザーに質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社のビジネスは、ポータル事業とソリューション事業に大別されます。現在、当社の主力製品である「OKBiz」を抱えるソリューション事業の売上高と営業利益の割合が高くなっております。ソリューション事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	オウケイウェイヴ Q&Aサービス利用 契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成25年9月1日から平成26年3月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術及び情報の蓄積・分析に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によっては即座に対応できず、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社のノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中で獲得されたものであり、当社の市場優位性の基盤であると認識しております。しかしながら、昨今Q&Aサイト市場への新規参入が活発化し競争が激化しており、今後の市場の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独自のビジネスモデルを構築しているため、その2つを同時展開するのは極めて困難で、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活性化し、それらの企業が豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。従って、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現ISO27001（ ））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

() ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータが消去される恐れや不正に流出する恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー等、通信環境安定化のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策で対応できない上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社システムへの信頼が低下し当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許権を侵害するおそれがあり、さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権

当社は、当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11)訴訟リスクについて

Webサイト「OKWave」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

金融商品取引法の規定に関する訴訟リスク

当社は、平成25年6月期第3四半期の連結決算作業において、平成24年10月に子会社化した株式会社ブリックスの会計処理に不審な点がみられたため、社外の弁護士及び公認会計士の協力も得て社内調査を行ったところ、同社が実質的に経営を支配している会社に対し、多額の未回収残高があることが発覚し、さらに、当社が同社の子会社化を検討する際に提出を受けた財務諸表等において未払費用等を過少計上しており、当該会社との間で一部不適切な会計処理を行っていたものであることが判明しました。

これを受け、当社は、平成25年6月期第2四半期報告書について、株式会社ブリックスへの当社投資額とこれに対応する株式会社ブリックスの資本との相殺消去にあたって発生した差額を、関係会社投資損失とする訂正を行いました。

当該訂正により、金融商品取引法の規定に基づく当社の法的責任が生じることとなった場合には、行政処分を受ける可能性や、株主から当社または当社役員に対する責任追及の訴訟が提起される可能性があります。

また、前述のように、当社が処分を受け、または損害賠償等に至った場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は、今後、当社グループ全体において、不正行為を予防し、適時適切に不正の兆候等を把握するために、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図ると共に、内部監査体制を強化し、さらに内部通報窓口を設置することにより、不正の監視機能を強化してまいります。

(12) 今後の事業展開について

新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでおり、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。

しかし、インターネット業界の動向は速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えて新サービスを開始することが戦略的に困難である場合があります。これにより、改善の余地を残したままで開始したサービスにおいて、サービスの不行き届きによりユーザーからの信頼を当社が失う、または、十分な収益事業に育たない場合に当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定ですが、当該設備投資が計画通り進行しない場合、急増するアクセス数に対応できない等の障害が生じ、当社への信頼が失われ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制づくりが順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成25年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.5%を保有しており、当社の主要株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

米国Microsoft Corporationは、平成25年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の主要株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成25年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.1%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の業務執行者である井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

これら株主の意向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としておりますが、様々な経営環境の変化等によって、利益還元が十分に実施できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	オウケイウェイヴQ&A サービス利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成25年9月1日から平成26年3月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に売掛金及び受取手形の増加により、当連結会計年度末残高1,724,305千円(前連結会計年度比3,982千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末残高674,460千円(前連結会計年度比58,206千円増加)となっております。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債は、主に買掛金、短期借入金が増加したことから、当連結会計年度末残高687,610千円(前連結会計年度比414,615千円増加)となっております。

固定負債においては、当連結会計年度末残高61,695千円(前連結会計年度比17,098千円増加)となっております。これは主に、当連結会計年度より新たに連結した子会社の影響によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は、主に利益剰余金の減少により、当連結会計年度末残高1,649,459千円(前連結会計年度末比369,524千円減少)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
ポータル事業(千円)	631,269	773,044
ソリューション事業(千円)	900,692	896,300
多言語CRM事業(千円)	-	522,366
営業アウトソーシング事業(千円)	-	506,864
合計(千円)	1,531,961	2,698,575

当連結会計年度における売上高は、特にポータル事業ではソーシャルメディア領域でのさまざまなサービスにおいて利用者のニーズを汲み取ったり、リニューアルや企画が奏功したこと、また、当連結会計年度から株式会社ブリックスを新たに連結（多言語CRM事業及び営業アウトソーシング事業の追加）したことにより、2,698,575千円(前連結会計年度比76.2%増)となりました。

営業損失（ ）

当連結会計年度における営業損失は、競争が激化する市場環境を鑑み、開発投資ならびにグローバル展開に向けた投資を優先したことにより、94,146千円(前連結会計年度は112,646千円の営業利益)となりました。

経常損失（ ）

当連結会計年度における経常損失は、為替差益があったものの貸倒引当金繰入額及び雑損失等の影響で、97,924千円(前連結会計年度は116,277千円の経常利益)となりました。

税金等調整前当期純損失（ ）

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、株式会社ブリックスにおける不適切な会計処理に関連して発生した関係会社投資損失や貸倒引当金繰入額等があったため、383,155千円(前連結会計年度は114,288千円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として、システム環境向上のためのサーバー機器及びソフトウェアの製作等総額324,350千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

主なセグメント別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備投資額(千円)				
	建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計
ポータル事業		22,275		199,753	222,028
ソリューション事業		17,683		71,348	89,032
多言語CRM事業					
営業アウトソーシング事業					
全業務共通		11,636	1,652		13,289

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通 等	総括業務施設	30,102	16,259	6,202		52,564	134(23)
西日本本社 (大阪府大阪市 北区)	全業務共通	業務施設		82			82	1()
第一データセン ター(東京都)	全業務共通 等	サーバー等		2,816			2,816	
第二データセン ター(東京都)	ソリ ュ ー シ ョ ン 事 業	サーバー等		26,982	37,274	17,139	81,397	
第三データセン ター(東京都)	ポ ー タ ル 事 業	サーバー等		33,976	163,957	6,643	204,577	
第四データセン ター(福岡県)	ソリ ュ ー シ ョ ン 事 業	サーバー等		4,702			4,702	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下のとおりサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル 事業	工具、器具 及び備品	104,011		自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	
			ソフトウェア 等	50,860		自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	
		ソリュー ション 事業	工具、器具 及び備品	53,154		自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	
			ソフトウェア 等	57,519		自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	
株式会社 オーケー ライフ	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル 事業	ソフトウェア 等	17,400		自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,608,000	8,608,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,608,000	8,608,000		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	960 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年4月11日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	40 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	10 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
 - (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

(平成18年9月23日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	55 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	715	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 715 資本組入額 357	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
 - (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社取締役会において承認を得た場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成20年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 521 資本組入額 260	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
 - (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社、当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)1	220	85,805	2,200	964,721	2,200	934,521
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)1	140	85,945	1,400	966,121	1,400	935,921
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	10	85,955	100	966,221	100	936,021
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	30	85,985	300	966,521	300	936,321
平成24年7月1日 (注)2	8,512,515	8,598,500		966,521		936,321
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	9,500	8,608,000	3,017	969,539	3,017	939,339

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	8	30	6	2,234	2,281	
所有株式数 (単元)		523	893	25,785	9,259	49,615	86,075	500
所有株式数 の割合(%)		0.61	1.04	29.96	10.75	57.64	100.00	

(注)自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
兼元謙任	東京都町田市	2,094,540	24.33
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,595,000	18.53
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.46
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	435,000	5.05
福田道夫	東京都目黒区	223,069	2.59
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田2丁目14-10 第二電波ビル	219,800	2.55
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	210,000	2.44
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.84
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.80
上野将人	東京都世田谷区	113,100	1.32
計		6,104,109	70.91

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,607,500	86,075	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,608,000		
総株主の議決権		86,075	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの

(平成16年6月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 2名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年4月11日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1名 外部協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの
(平成18年9月23日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年9月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成20年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	36
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60		60	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上するに至ったため、無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	83,000	46,900	43,400	219,900	2,100
最低(円)	19,990	29,500	25,500	27,630	355

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。
14期期首(平成24年7月1日付)で1株につき100株の株式分割を行いました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月
最高(円)	960	880	794	780	884	726
最低(円)	782	712	702	697	650	355

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,094,540
取締役 副社長		福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	223,069
取締役	経営管理 本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長 平成23年7月 当社 経営管理本部長(現任)	(注)3	100,540
取締役	技術本部 長・ メディア 事業部長 myFave 事業部長	浅 川 秀 治	昭和36年5月23日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティエック ス(現 エヌ・ティ・ティレゾナン ト株式会社) gooポータルサービ ス担当課長 平成14年4月 同社 goo編成本部サービス部長 平成15年11月 マイクロソフト株式会社(現 日本 マイクロソフト株式会社) 入社 平成20年7月 同社 業務執行役員コンシューマ ー&オンラインマーケティング総 括本部 オンラインマーケティング 本部 平成20年9月 当社 社外取締役(平成22年4月退 任) 平成22年5月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社担当部長 平成24年5月 当社 メディア事業部長(現任) 平成24年9月 当社 技術本部長(現任) 当社 取締役(現任) 平成25年7月 当社 myFave事業部長(現任)	(注)3	122
取締役		浅 見 彰 子	昭和39年11月7日生	昭和62年4月 イーストマン・コダック株式会社 入社 平成8年1月 ソニー株式会社 入社 平成12年5月 同社 本社新規事業開発室課長 (ネット新事業統括) 平成16年12月 同社 本社研究開発本部事業戦略部 統轄課長 平成18年12月 熱民株式会社(現 株式会社オー ケーライフ)代表取締役社長(現 任) 平成24年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		井 芹 昌 信	昭和33年2月18日生	平成4年4月 株式会社インプレス(現 株式会社インプレスホールディングス) 取締役 平成13年5月 当社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社インプレスビジネスメディア取締役(現任) 平成25年6月 株式会社インプレスホールディングス 主幹(現任)	(注)3	
取締役		濱 野 斗 百 礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年1月 楽天株式会社 執行役員 メディア事業長(現任)	(注)3	
常勤監査役		佐 藤 敬 幸	昭和25年2月3日生	昭和49年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員 経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役 平成17年9月 当社 監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ブリックス 監査役(現任)	(注)4	98
監査役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 学校法人國學院大学 國學院大學 経済学部教授 平成11年8月 スタンフォード大学 客員教授 平成17年4月 学校法人國學院大學 國學院大學 経済学部学部長 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事(現任) 平成21年6月 株式会社インディペンデンツ 社外取締役(現任) 平成22年6月 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 理事(現任) 平成24年6月 Kauli株式会社 監査役(現在) 平成25年6月 株式会社ジャフコ 監査役(現任)	(注)5	12,431

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		本 多 昭 次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 監査役 平成15年2月 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 監査役 平成19年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 取締役 執行役員 財経本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進ユニット 平成22年9月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社竹中パートナーズ シニアアドバイザー(現任)	(注)6	3,530
計						2,434,330

- (注) 1 取締役井芹昌信及び濱野斗百礼は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤敬幸、秦信行及び本多昭次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年9月22日開催の定時株主総会から平成26年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年9月28日開催の定時株主総会から平成29年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成26年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年9月23日開催の定時株主総会から平成27年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 7 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 8 上記の所有株式数は、平成25年6月30日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

1 企業統治の体制

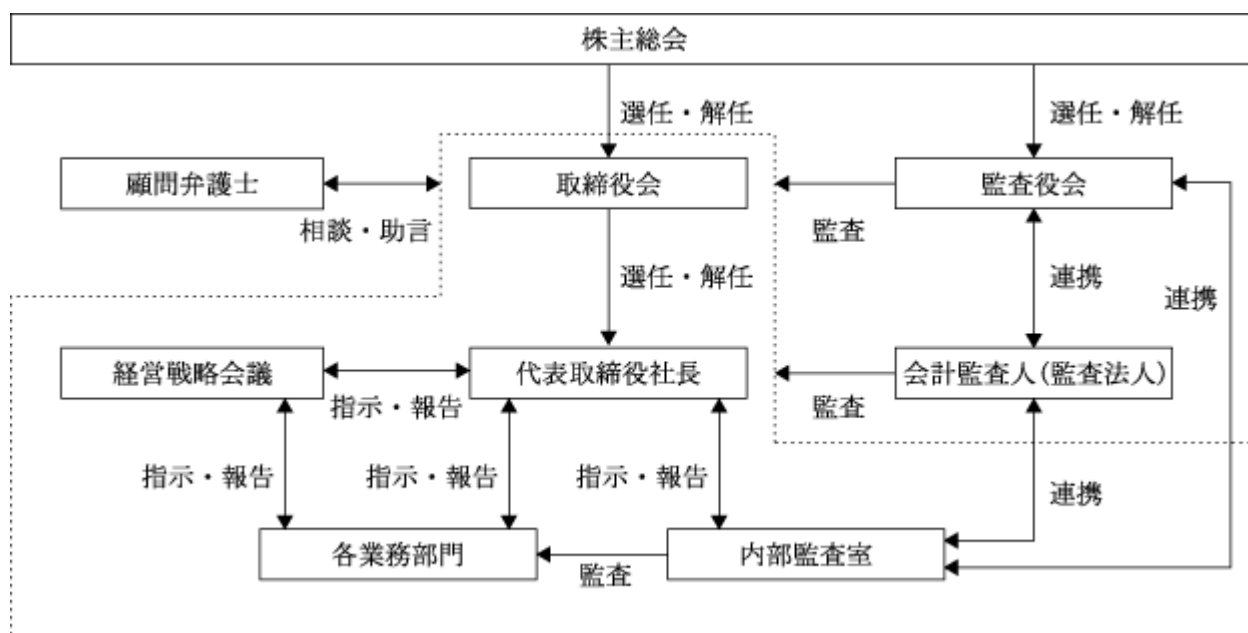
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、本書提出日現在、5名の常勤取締役と2名の社外取締役の計7名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、月1回、常勤役員を中心とした経営戦略会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査室、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



(2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

(3) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営しております。

法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理財務関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、関連会社各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備しております。

2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者2名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は本書提出日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各々が、企業の経理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査室と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査室及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

3 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役井芹昌信氏は、株式会社インプレスホールディングスの業務執行者であり、長年インターネット業界でのビジネス経験及び会社経営経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。株式会社インプレスホールディングスは、当社の株主であり、同社の子会社は当社と取引関係にあります。

取締役濱野斗百礼氏は、楽天株式会社の執行役員メディア事業長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社は当社の主要株主であり当社と取引関係にあります。

監査役佐藤敬幸氏は、企業の管理体制に関する豊富な経験を有しております。常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえた上で、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役秦信行氏は、学校法人國學院大學の理事であり、事業提携面及び議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役本多昭次氏は、株式会社竹中パートナーズのシニアアドバイザーであり、また主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社経営、または監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、有価証券上場規程に定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,971	78,971				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	13,200	13,200				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が無いため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 37,972千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士11名、その他10名であります。

7 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		39,000	
連結子会社				
計	20,000		39,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間帯を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,637	¹ 819,400
受取手形及び売掛金	219,172	516,407
有価証券	300,000	300,000
前払費用	15,166	25,267
繰延税金資産	3,391	14,889
短期貸付金	8,191	25,862
その他	52,424	23,837
貸倒引当金	8,660	1,360
流動資産合計	1,720,323	1,724,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	66,558
減価償却累計額	24,298	36,456
建物及び構築物(純額)	42,259	30,102
工具、器具及び備品	408,279	406,387
減価償却累計額	319,895	321,568
工具、器具及び備品(純額)	88,383	84,819
有形固定資産合計	130,643	114,921
無形固定資産		
のれん	13,681	1,318
特許権	2,804	4,619
商標権	9,952	10,097
ソフトウェア	131,372	211,051
ソフトウェア仮勘定	75,184	43,176
無形固定資産合計	232,995	270,263
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	37,972
差入保証金	69,122	106,611
長期貸付金	47,036	47,860
繰延税金資産	114,973	129,511
その他	9,980	31,080
貸倒引当金	39,082	63,762
投資その他の資産合計	252,614	289,275
固定資産合計	616,253	674,460
資産合計	2,336,576	2,398,765

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	205,621
未払金及び未払費用	174,012	227,239
未払法人税等	20,531	2,176
未払消費税等	9,265	37,400
短期借入金	-	¹ 113,610
1年内返済予定の長期借入金	7,188	13,908
前受金	31,124	42,479
預り金	11,445	34,144
賞与引当金	-	9,996
その他	353	1,034
流動負債合計	272,995	687,610
固定負債		
長期借入金	16,172	13,537
資産除去債務	28,425	32,329
その他	-	15,829
固定負債合計	44,597	61,695
負債合計	317,592	749,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,539
資本剰余金	936,321	939,339
利益剰余金	122,255	261,176
自己株式	-	36
株主資本合計	2,025,098	1,647,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	4
為替換算調整勘定	12,089	1,762
その他の包括利益累計額合計	12,152	1,757
新株予約権	3,308	1,531
少数株主持分	2,729	2,021
純資産合計	2,018,983	1,649,459
負債純資産合計	2,336,576	2,398,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,531,961	2,698,575
売上原価	728,190	1,826,574
売上総利益	803,771	872,001
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 691,124	¹ 966,148
営業利益又は営業損失()	112,646	94,146
営業外収益		
受取利息	1,642	1,124
為替差益	-	13,473
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	1,200	1,330
消費税免除益	-	2,391
雑収入	2,356	2,314
営業外収益合計	5,202	20,636
営業外費用		
支払利息	170	2,213
為替差損	920	-
貸倒引当金繰入額	-	7,500
雑損失	480	14,701
営業外費用合計	1,570	24,414
経常利益又は経常損失()	116,277	97,924
特別利益		
新株予約権戻入益	-	473
投資有価証券売却益	2,186	-
特別利益合計	2,186	473
特別損失		
投資有価証券評価損	457	2,714
投資有価証券売却損	1,895	-
固定資産除却損	³ 1,523	³ 7,330
固定資産売却損	⁴ 299	-
減損損失	-	⁵ 9,915
貸倒引当金繰入額	-	⁶ 18,382
関係会社投資損失	-	⁶ 247,362
特別損失合計	4,176	285,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,288	383,155
法人税、住民税及び事業税	39,550	5,562
法人税等調整額	17,562	26,073
法人税等合計	21,987	20,511
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,300	362,644
少数株主損失()	1,735	708
当期純利益又は当期純損失()	94,035	361,936

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,300	362,644
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	66
為替換算調整勘定	708	10,327
その他の包括利益合計	¹ 738	¹ 10,394
包括利益	91,562	352,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,297	351,541
少数株主に係る包括利益	1,735	708

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	966,221	966,521
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	966,521	969,539
資本剰余金		
当期首残高	936,021	936,321
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	936,321	939,339
利益剰余金		
当期首残高	49,708	122,255
当期変動額		
剰余金の配当	21,488	21,496
当期純利益又は当期純損失()	94,035	361,936
当期変動額合計	72,547	383,432
当期末残高	122,255	261,176
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
株主資本合計		
当期首残高	1,951,951	2,025,098
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	21,488	21,496
当期純利益又は当期純損失()	94,035	361,936
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	73,147	377,434
当期末残高	2,025,098	1,647,664

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	66
当期変動額合計	29	66
当期末残高	62	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,381	12,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	10,327
当期変動額合計	708	10,327
当期末残高	12,089	1,762
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,413	12,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	10,394
当期変動額合計	738	10,394
当期末残高	12,152	1,757
新株予約権		
当期首残高	3,308	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,776
当期変動額合計	-	1,776
当期末残高	3,308	1,531
少数株主持分		
当期首残高	-	2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,729	708
当期変動額合計	2,729	708
当期末残高	2,729	2,021
純資産合計		
当期首残高	1,943,845	2,018,983
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	21,488	21,496
自己株式の取得	-	36
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,035	361,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991	7,909
当期変動額合計	75,138	369,524
当期末残高	2,018,983	1,649,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,288	383,155
減価償却費	242,465	278,031
のれん償却額	1,520	12,784
関係会社投資損失	-	² 247,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	17,380
受取利息及び受取配当金	1,645	1,124
支払利息	170	2,213
為替差損益(は益)	920	13,473
新株予約権戻入益	-	473
固定資産除却損	1,822	7,330
減損損失	-	9,915
投資有価証券売却損益(は益)	290	-
投資有価証券評価損益(は益)	457	2,714
売上債権の増減額(は増加)	23,553	86,923
前払費用の増減額(は増加)	1,479	9,057
未収入金の増減額(は増加)	47,997	47,642
仕入債務の増減額(は減少)	1,257	49,377
未払金の増減額(は減少)	34,173	69,253
未払消費税等の増減額(は減少)	10,793	22,672
前受金の増減額(は減少)	1,754	2,522
預り金の増減額(は減少)	8,030	14,743
その他	4,252	3,885
小計	325,108	147,345
利息及び配当金の受取額	1,645	1,124
利息の支払額	170	2,213
法人税等の支払額	40,171	40,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,412	106,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,100
有形固定資産の取得による支出	90,920	63,432
無形固定資産の取得による支出	155,050	323,680
投資有価証券の売却による収入	9,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,930	² 17,353
長期貸付けによる支出	-	26,000
長期貸付金の回収による収入	8,150	14,504
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
差入保証金の差入による支出	22,845	190
差入保証金の回収による収入	32,074	-
保険積立金の積立による支出	2,005	2,141

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
保険積立金の解約による収入	-	389
事業譲受による支出	-	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,226	426,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,594	161,955
長期借入れによる収入	-	164,084
株式の発行による収入	600	4,732
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	21,135	21,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,129	14,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,628	23,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,428	311,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,208	1,430,637
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,430,637	¹ 1,119,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

OKWave Inc.
株式会社OK Style
株式会社OK ALL
株式会社オーケーライフ
OKMusic, Inc.
株式会社ブリックス
株式会社ワールドマーケティング

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティング並びに新たに設立したOKMusic, Inc.を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

OKWave Inc.、株式会社OK Style、株式会社OK ALL、株式会社ブリックス、株式会社ワールドマーケティング及びOKMusic, Inc.の決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、株式会社オーケーライフの決算日は11月30日のため、5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保にかかる債務

当連結会計年度において、現金及び預金8,300千円を子会社の銀行借入（短期借入金41,660千円）のための担保として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	89,410千円	113,471千円
給与手当	295,735千円	327,570千円
支払報酬・手数料	57,232千円	128,753千円
賞与引当金繰入額		4,355千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
		7,485千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	409千円	1,963千円
特許権		261千円
商標権	96千円	470千円
ソフトウェア	1,016千円	4,635千円
計	1,523千円	7,330千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	299千円	

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ポータル事業の画像共有サービス	ソフトウェア	9,915
合計			9,915

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社にて展開するポータル事業の画像共有サービスにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

6 連結子会社(株式会社ブリックス)に係わる特別損失

連結子会社(株式会社ブリックス)における不適切な会計処理に関連して発生したものであります。

当社は、平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により当社が投資する以前から同社において増資や借入れを円滑に進める目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

この不適切な会計処理を修正したことに伴い、同社は平成24年9月30日現在で債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、当連結会計年度においては、当社の投資額とこれに対応する同社の資本の相殺消去にあたって発生した差額を「関係会社投資損失」として計上しております。

また、同社連結子会社化後の不適切な取引について、見込まれる損失を特別損失の「貸倒引当金繰入額」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42千円	104千円
組替調整額		
税効果調整前	42千円	104千円
税効果額	12千円	37千円
その他有価証券評価差額金	29千円	66千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	708千円	10,327千円
組替調整額		
税効果調整前	708千円	10,327千円
税効果額		
為替換算調整勘定	708千円	10,327千円
その他の包括利益合計	738千円	10,394千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,955	30		85,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 30株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					3,308	
連結子会社							
合計						3,308	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,496	250	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(注)当社は、平成24年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成24年7月1日を効力発生日としておりますので、平成24年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	85,985	8,522,015		8,608,000
自己株式				
普通株式(株)		60		60

(注)1 当社は平成24年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、これにより発行済株式総数は8,512,515株増加しております。また、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,500株増加しております。

(注)2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					1,531	
連結子会社							
合計						1,531	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	21,496	250	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(注)当社は、平成24年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成24年7月1日を効力発生日としておりますので、平成24年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,130,637千円	819,400千円
取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,430,637千円	1,119,400千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	423,403	千円
固定資産	37,398	"
関係会社投資損失	247,362	"
流動負債	470,886	"
固定負債	3,767	"
新規連結子会社株式の取得価額	233,509	千円
支配獲得前の既取得持分	10,000	"
新規連結子会社の現金及び現金同等物	206,155	"
差引：取得のための支出	17,353	千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない1ヶ月内に満期が到来する短期投資に限定しており、1ヶ月満期の譲渡性預金であります。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払金及び短期借入金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に子会社における運転資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で3年以内であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,130,637	1,130,637	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	219,172 8,581		
	210,591	210,591	
(3) 有価証券	300,000	300,000	
(4) 差入保証金	69,122	68,374	748
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	55,227 39,091		
	16,136	16,022	114
資産計	1,726,488	1,725,625	863
(1) 買掛金	19,074	19,074	
(2) 未払金及び未払費用	174,012	174,012	
(3) 長期借入金	23,360	22,964	395
負債計	216,446	216,051	395

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	819,400	819,400	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	516,407 1,360		
	515,047	515,047	
(3) 有価証券	300,000	300,000	
(4) 差入保証金	106,611	104,927	1,684
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	73,723 45,380		
	28,343	28,246	96
資産計	1,769,402	1,767,621	1,781
(1) 買掛金	205,621	205,621	
(2) 未払金及び未払費用	227,239	227,239	
(3) 短期借入金	113,610	113,610	
(4) 長期借入金	27,445	27,445	
負債計	573,916	573,916	

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式	50,400	37,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,130,637		
受取手形及び売掛金	219,172		
有価証券	300,000		
差入保証金		69,122	
長期貸付金	8,191	31,875	15,160
合計	1,658,001	100,998	15,160

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	819,400		
受取手形及び売掛金	516,407		
有価証券	300,000		
差入保証金	14,829	72,367	19,414
長期貸付金	25,862	33,600	14,260
合計	1,676,500	105,967	33,675

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,188	7,146	4,134	1,571	804	2,517
合計	7,188	7,146	4,134	1,571	804	2,517

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	13,908	12,812	725			
合計	13,908	12,812	725			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	182	280	97
	(2)その他	300,000	300,000	
合計		300,182	300,280	97

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額50,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	286	280	6
小計		286	280	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	300,000	300,000	
小計		300,000	300,000	
合計		300,286	300,280	6

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額37,686千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,714千円(その他有価証券の株式2,714千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	千円	千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益 (特別利益)	千円	473千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社 第1回新株予約権	当社 第3回新株予約権	当社 第4回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 204,000株	普通株式 6,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで

	当社 第5回新株予約権	当社 第6回新株予約権	当社 第7回新株予約権	当社 第8回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 16,000株	普通株式 10,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社 第11回新株予約権	当社 第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 19,000株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	(株)オーケーライフ 第1回新株予約権	(株)オーケーライフ 第2回新株予約権	(株)オーケーライフ 第3回新株予約権	(株)ブリックス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名	同社取締役 2名	同社取締役 1名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 11,500株	普通株式 500株	普通株式 450株
付与日	平成21年8月31日	平成23年11月29日	平成23年11月29日	平成23年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても同社の取締役または同社もしくは同社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、株主総会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、同社株主総会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めることによる。</p>	同左	同左	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時までの間、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他同社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年10月1日から 平成31年9月30日まで	平成23年12月1日から 平成33年11月30日まで	平成25年11月27日から 平成35年11月26日まで	平成25年7月2日から 平成33年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	当社 第1回 新株予約権	当社 第3回 新株予約権	当社 第4回 新株予約権	当社 第5回 新株予約権	当社 第6回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
期首	96,000	6,000	4,000	10,000	1,000	10,000
権利確定						
権利行使					1,000	
失効						
未行使残	96,000	6,000	4,000	10,000		10,000

	当社 第8回 新株予約権	当社 第11回 新株予約権	当社 第12回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第1回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第2回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第3回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利確定前(株)							
期首						500	450
付与							
失効							
権利確定							
未確定残						500	450
権利確定後(株)							
期首	4,000	13,000	3,000	2,000	11,500		
権利確定							
権利行使	3,000	5,500					
失効		2,000					
未行使残	1,000	5,500	3,000	2,000	11,500		

(イ)単価情報

	当社 第1回 新株予約権	当社 第3回 新株予約権	当社 第4回 新株予約権	当社 第5回 新株予約権	当社 第6回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	200	200	200	200	200	200
行使時平均株価 (円)					377	
公正な評価単価 (付与日)						

	当社 第8回 新株予約権	当社 第11回 新株予約権	当社 第12回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第1回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第2回 新株予約権	(株)オーケー ライフ 第3回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	200	715	521	334	830	830	50,000
行使時平均株価 (円)	1,184	1,236					
公正な評価単価 (付与日)		237	76				

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	109,174千円	118,178千円
減損損失	千円	16,003千円
関係会社投資損失	千円	88,159千円
未払事業税否認	2,391千円	219千円
未払事業所税否認	999千円	1,149千円
投資有価証券評価損	18,554千円	19,521千円
企業結合による子会社株式の簿価 修正額	2,045千円	2,045千円
貸倒引当金	14,238千円	23,229千円
賞与引当金	千円	3,799千円
税務上の繰越欠損金	32,322千円	149,929千円
その他有価証券評価差額金	34千円	千円
資産除去債務	10,130千円	10,175千円
その他	千円	3,671千円
繰延税金資産小計	189,891千円	436,082千円
評価性引当額	67,178千円	289,196千円
繰延税金資産合計	122,712千円	146,885千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,347千円	2,472千円
その他有価証券評価差額金	千円	11千円
繰延税金負債合計	4,347千円	2,484千円
繰延税金資産の純額	118,364千円	144,401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.9%	0.9%
住民税均等割	2.1%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.1%	%
未実現利益の税効果未認識額	2.0%	0.2%
のれん償却額	0.5%	1.3%
評価性引当額の増減	34.9%	29.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	19.2%	5.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ブリックス
事業の内容	1. 多言語CRM事業 2. 営業アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「世界中の人と人を信頼と満足でつなぎ、ありがとうを生み出していく」ことをミッションとする当社と、「たくさんの「ありがとう」をつくり、世界と日本の懸け橋となる」を使命とする株式会社ブリックスとの企業理念が一致していること、またソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマースを軸とした事業領域で、Q&Aサイト運営、FAQシステム提供等を行う当社と、大手企業・自治体への多言語コンタクトセンター導入をはじめとする国内最大規模の多言語事業を展開する株式会社ブリックスが、協業していくことで相乗効果を発揮すると両者の考えが一致したことにより、当社が株式会社ブリックスの発行済株式の取得ならびに同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化するものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成24年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社ブリックス

(6) 取得した議決権比率

異動前の所有株式数	200株(議決権の数:200個) (所有割合:4.0%)
譲受けによる取得株式数	850株(議決権の数:850個) (取得価額:42.5百万円)
第三者割当増資引受けによる取得株式数	3,550株(議決権の数:3,550個) (取得価額:177.5百万円)
異動後の所有株式数	4,600株(議決権の数:4,600個) (所有割合:53.83%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ブリックスの株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年10月1日をみなし取得日としているため、平成24年10月1日から平成25年3月31日までを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	220,000千円
	支配獲得前の既取得持分	10,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,509千円
取得原価		233,509千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。なお、「注記事項」(連結損益計算書関係)の 6 連結子会社(株式会社ブリックス)に係わる特別損失を参照してください。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	423,403千円
固定資産	37,398千円
資産合計	460,802千円
流動負債	470,886千円
固定負債	3,767千円
負債合計	474,654千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年と見積り、割引率は0.3%~0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	16,522千円	28,425千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,796千円	千円
時の経過による調整額	105千円	136千円
連結子会社の増加に伴う増加額	千円	5,809千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	2,042千円
期末残高	28,425千円	32,329千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売、またモバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社ブックス及び株式会社ワールドマーケティングを子会社化したことに伴い、「多言語CRM事業」及び「営業アウトソーシング事業」を報告セグメントとして追加しております。

報告セグメント	サービスの種類
ポータル事業	ソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマース
ソリューション事業	ソーシャルCRM
多言語CRM事業	多言語CRM
営業アウトソーシング事業	営業アウトソーシング

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	631,269	900,692	1,531,961		1,531,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	631,269	900,692	1,531,961		1,531,961
セグメント利益	27,386	456,441	483,827	371,180	112,646
セグメント資産	256,796	228,541	485,337	1,851,238	2,336,576
その他の項目					
減価償却費	108,409	111,937	220,346	22,118	242,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,354	112,439	251,793	44,355	296,148

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ポータル 事業	ソリューション事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	773,044	896,300	522,366	506,864	2,698,575		2,698,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,250	5,098		8,348	8,348	
計	773,044	899,550	527,464	506,864	2,706,924	8,348	2,698,575
セグメント利益又は セグメント損失()	103,826	403,599	158,361	87,424	545,558	639,704	94,146
セグメント資産	436,098	207,049	132,425	190,284	965,858	1,432,907	2,398,765
その他の項目							
減価償却費	143,218	107,736			250,955	27,076	278,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225,869	89,878			315,748	13,528	329,276

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,915				9,915		9,915

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	1,520		1,520		1,520
当期末残高	13,681		13,681		13,681

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ポータル事業	ソリューション事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	12,784				12,784		12,784
当期末残高	1,318				1,318		1,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 の子会社	日本マイクロソフト株式会社	東京都港区	499,500	情報通信業	被所有 間接 10.5%	役務の提供	協業サービスの 開発 (注)	45,000	未収入金	47,250

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格、総原価を勘案して、取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社の 役員	浅見 彰子			株式会社 オーケーライフ 代表取締役		債務保証	株式会社 オーケーライフ の債務保証 (注)	23,360		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社オーケーライフは銀行借入に関し、浅見彰子に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	浅見 彰子			当社取締役、 株式会社 オーケーライフ 代表取締役		債務保証	株式会社 オーケーライフ の債務保証 (注1)	7,445		
子会社の 役員	寺田 崇			株式会社 ブリックス 代表取締役 社長		債務保証 資金の貸借	株式会社 ブリックスの 債務保証 (注1)	112,610		
							資金の貸付 (注2)	15,000	長期 貸付金	7,500
							資金の借入 (注3)	20,000	短期 借入金	20,000
子会社の 役員	下 大 園 豊			株式会社 ブリックス 代表取締役 会長		債務保証	株式会社 ブリックスの 債務保証 (注1)	71,610		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入に関し、債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 資金の貸付は無利息としており、貸付金の全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(注3) 資金の借入は無利息としております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額	234円10銭	191円21銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10円94銭	42円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円85銭	

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

- (注) 1 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,018,983	1,649,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,037	3,553
(うち新株予約権)	(3,308)	(1,531)
(うち少数株主持分)	(2,729)	(2,021)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,012,946	1,645,906
期末の普通株式の数(株)	8,598,500	8,607,940

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	94,035	361,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期 純損失() (千円)	94,035	361,936
期中平均株式数(株)	8,597,585	8,605,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67,130	
(うち新株予約権)	(67,130)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数16,000個) 連結子会社発行の新株予約権3種類 (新株予約権の数14,000個)	

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社の米国子会社OKWave, Inc. は、平成25年4月1日に米国Davia, Inc. (本社：米国カリフォルニア州、CEO：Logan Deans) から、パースデーカレンダーアプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受ける契約を締結した。

(1) 目的

取得するサービスはオウケイウェイヴが運営する20カ国語対応のソーシャル多言語コミュニティ「OKWave ありがとう」(<http://arigato.okwave.com/>) 等との親和性が高く、両サービスとの連携を進めることで、「OKWave ありがとう」のさらなる活性化を図るとともに、米国を拠点に日本を含む海外へサービス展開を進めていく考えです。

(2) 譲り受ける相手会社

Davia, Inc.

(3) 譲り受ける事業の内容

パースデイカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

Davia, Inc. から譲り受ける重要な資産・負債はありません。

(5) 譲受の時期

平成25年4月1日

(6) 譲受対価

500千USドル

上記にはアドバイザー費用等の付随費用は含まれておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		113,610	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,188	13,908	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,172	13,537	2.2	平成26年～平成27年
合計	23,360	141,055		

(注) 1. 借入金の平均利率は、無利息である短期借入金20百万円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,812	725		

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	28,425	5,946	2,042	32,329

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	375,791	773,581	1,665,093	2,698,575
税金等調整 前 四半期(当期)純損失()金額 (千円)	42,647	321,243	327,068	383,155
四半期(当期)純損失()金額 (千円)	27,579	305,330	322,150	361,936
1株当たり 四半期(当期)純損失()金額 (円)	3.21	35.48	37.44	42.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.21	32.27	1.95	4.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,036	538,622
受取手形	1,974	4,200
売掛金	197,198	211,125
有価証券	300,000	300,000
前払費用	14,949	21,435
繰延税金資産	3,391	14,889
未収入金	47,250	2,587
短期貸付金	8,191	6,675
関係会社短期貸付金	-	40,206
その他	922	13,890
貸倒引当金	1,321	814
流動資産合計	1,601,592	1,152,818
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,558	66,558
減価償却累計額	24,298	36,456
建物附属設備(純額)	42,259	30,102
工具、器具及び備品	408,279	406,387
減価償却累計額	319,895	321,568
工具、器具及び備品(純額)	88,383	84,819
有形固定資産合計	130,643	114,921
無形固定資産		
特許権	2,804	4,619
商標権	9,839	10,002
ソフトウェア	122,002	207,435
ソフトウェア仮勘定	75,453	23,783
無形固定資産合計	210,100	245,840
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	37,972
関係会社株式	136,664	117,504
関係会社長期貸付金	-	73,072
関係会社社債	24,900	24,900
差入保証金	68,852	68,852
長期貸付金	47,036	40,360
繰延税金資産	114,973	129,511
保険積立金	9,847	11,598
貸倒引当金	39,082	56,886
投資その他の資産合計	413,775	446,887
固定資産合計	754,519	807,650
資産合計	2,356,111	1,960,468

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	26,112
未払金	169,994	126,821
未払法人税等	20,342	-
未払消費税等	8,347	10,710
前受金	31,124	31,372
預り金	10,551	14,342
その他	353	1,034
流動負債合計	259,788	210,395
固定負債		
資産除去債務	28,425	28,551
固定負債合計	28,425	28,551
負債合計	288,213	238,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,539
資本剰余金		
資本準備金	936,321	939,339
資本剰余金合計	936,321	939,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,809	188,855
利益剰余金合計	161,809	188,855
自己株式	-	36
株主資本合計	2,064,652	1,719,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	4
評価・換算差額等合計	62	4
新株予約権	3,308	1,531
純資産合計	2,067,897	1,721,522
負債純資産合計	2,356,111	1,960,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,518,377	1,611,768
売上原価	717,771	1,017,694
売上総利益	800,606	594,074
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 675,882	¹ 666,573
営業利益又は営業損失()	124,724	72,499
営業外収益		
受取利息	1,571	⁴ 1,742
受取配当金	3	3
為替差益	-	10,175
有価証券利息	⁴ 357	⁴ 373
貸倒引当金戻入額	1,200	1,330
雑収入	922	1,167
営業外収益合計	4,054	14,792
営業外費用		
為替差損	920	-
貸倒引当金繰入額	-	19,005
雑損失	480	253
営業外費用合計	1,400	19,259
経常利益又は経常損失()	127,378	76,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	473
投資有価証券売却益	2,186	-
特別利益合計	2,186	473
特別損失		
投資有価証券評価損	457	2,714
投資有価証券売却損	1,895	-
固定資産除却損	² 1,523	² 9,828
固定資産売却損	³ 299	-
減損損失	-	⁶ 9,915
関係会社株式評価損	-	19,160
関係会社投資損失	-	⁷ 233,509
特別損失合計	4,176	275,129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	125,388	351,621
法人税、住民税及び事業税	39,295	3,620
法人税等調整額	17,562	26,073
法人税等合計	21,732	22,453
当期純利益又は当期純損失()	103,655	329,168

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		342,653	37.8	594,877	46.8
経費		563,764	62.2	677,182	53.2
当期総製造費用		906,418	100.0	1,272,059	100.0
他勘定振替高		188,646		254,365	
当期売上原価		717,771		1,017,694	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	121,326	156,639
運用費	133,522	196,452
減価償却費	221,099	248,916
地代家賃	44,175	57,246

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	966,221	966,521
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	966,521	969,539
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	936,021	936,321
当期変動額		
新株の発行	300	3,017
当期変動額合計	300	3,017
当期末残高	936,321	939,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,642	161,809
当期変動額		
剰余金の配当	21,488	21,496
当期純利益又は当期純損失()	103,655	329,168
当期変動額合計	82,167	350,664
当期末残高	161,809	188,855
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
株主資本合計		
当期首残高	1,981,885	2,064,652
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	21,488	21,496
当期純利益又は当期純損失()	103,655	329,168
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	82,767	344,666
当期末残高	2,064,652	1,719,986

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	66
当期変動額合計	29	66
当期末残高	62	4
新株予約権		
当期首残高	3,308	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,776
当期変動額合計	-	1,776
当期末残高	3,308	1,531
純資産合計		
当期首残高	1,985,160	2,067,897
当期変動額		
新株の発行	600	6,035
剰余金の配当	21,488	21,496
当期純利益又は当期純損失（ ）	103,655	329,168
自己株式の取得	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1,709
当期変動額合計	82,737	346,375
当期末残高	2,067,897	1,721,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年～3年、それ以外は5年以内としております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	78,410千円	92,171千円
従業員給与	293,078千円	227,619千円
法定福利費	47,098千円	39,085千円
支払報酬・手数料	54,473千円	88,374千円
採用教育費		39,039千円
減価償却費	18,792千円	23,769千円
地代家賃	42,853千円	23,066千円
おおよその割合		
販売費	45.1%	32.5%
一般管理費	54.9%	67.5%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	409千円	1,963千円
特許権		261千円
商標権	96千円	470千円
ソフトウェア	1,016千円	7,133千円
合計	1,523千円	9,828千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	299千円	千円

4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
受取利息	千円	710千円
有価証券利息	220千円	373千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	7,485千円	千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ポータル事業の画像共有サービス	ソフトウェア	9,915
合計			9,915

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社にて展開するポータル事業の画像共有サービスにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

7 関係会社投資損失

当社連結子会社(株式会社ブリックス)への投資に関連して発生したものであります。

当社は、平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により当社が投資する以前から同社において増資や借入を円滑に進める目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

この不適切な会計処理を修正したことに伴い、同社は平成24年9月30日現在で債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、当事業年度においては、当社の投資額全額を関係会社投資損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		60		60

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額136,664千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額117,504千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	109,174千円	118,178千円
減損損失	千円	3,642千円
未払事業税否認	2,391千円	219千円
未払事業所税否認	999千円	1,149千円
投資有価証券評価損	18,554千円	109,573千円
企業結合による子会社株式の簿価 修正額	2,045千円	2,045千円
貸倒引当金	14,238千円	20,583千円
その他有価証券評価差額金	34千円	千円
税務上の繰越欠損金	千円	13,520千円
資産除去債務	10,130千円	10,175千円
繰延税金資産小計	157,568千円	279,088千円
評価性引当額	34,856千円	132,202千円
繰延税金資産合計	122,712千円	146,885千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,347千円	2,472千円
その他有価証券評価差額金	千円	11千円
繰延税金負債合計	4,347千円	2,484千円
繰延税金資産の純額	118,364千円	144,401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.7%	0.5%
住民税均等割	1.8%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.3%	%
修正申告による影響	%	0.4%
評価性引当額の増減	33.2%	29.5%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	17.4%	6.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年と見積り、割引率は0.3%~0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	16,522千円	28,425千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,796千円	千円
時の経過による調整額	105千円	126千円
期末残高	28,425千円	28,551千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	240円11銭	199円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	12円06銭	38円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円96銭	

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,067,897	1,721,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,308	1,531
(うち新株予約権)	(3,308)	(1,531)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,064,589	1,719,990
期末の普通株式の数(株)	8,598,500	8,607,940

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	103,655	329,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	103,655	329,168
期中平均株式数(株)	8,597,585	8,605,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67,130	
(うち新株予約権)	(67,130)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	会社法に基づく新株予約 権2種類 (新株予約権の数16,000 個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エヌシーネットワーク	346	34,600
		株式会社キーウォーカー	1,902	2,628
		株式会社テクネット	50	458
		第一生命保険株式会社	2	286
		小計	2,300	37,972
計		2,300	37,972	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オーケーライフ第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	24,900	24,900
		小計	24,900	24,900
計		24,900	24,900	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計		300,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	66,558			66,558	36,456	12,157	30,102
工具、器具及び備品	408,279	51,595	53,486	406,387	321,568	53,275	84,819
有形固定資産計	474,837	51,595	53,486	472,946	358,024	65,433	114,921
無形固定資産							
特許権	3,880	2,721	320	6,281	1,661	645	4,619
商標権	15,902	2,204	1,360	16,746	6,743	1,571	10,002
ソフトウェア	701,722	307,688	24,075 (9,915)	985,334	777,898	205,037	207,435
ソフトウェア仮勘定	75,453	254,365	306,035	23,783			23,783
無形固定資産計	796,958	566,979	331,792	1,032,145	786,304	207,253	245,840

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバー等の購入	51,595千円
工具、器具及び備品の減少額	サーバー等の除却	53,486千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	306,035千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	ソリューション製品の開発	71,348千円
	ポータル製品の開発	183,016千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	306,035千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,403	19,005		1,708	57,700

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	290
預金	
当座預金	592
普通預金	532,572
定期預金	5,038
別段預金	129
小計	538,331
合計	538,622

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社博報堂プロダクツ	4,200
合計	4,200

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年8月満期	4,200
合計	4,200

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	23,982
株式会社マイクロアド	16,376
楽天株式会社	9,197
日本マイクロソフト株式会社	7,745
ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	5,895
その他	147,928
合計	211,125

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
197,198	1,548,922	1,534,994	211,125	87.91	48.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
OKWave, Inc.	99,504
株式会社OK Style	10,000
株式会社OK ALL	8,000
合計	117,504

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	7,782
NECビッグロブ株式会社	6,259
日本マイクロソフト株式会社	1,942
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	1,281
ダイヤモンドヘッド株式会社	735
その他	8,111
合計	26,112

未払金

相手先	金額(千円)
有限責任監査法人トーマツ	5,250
かがやき監査法人	4,858
東急不動産株式会社	4,141
武井公認会計士事務所	2,310
株式会社インテリジェンス	1,672
その他	108,589
合計	126,821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.okwave.co.jp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年9月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年9月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年6月14日関東財務局長に提出

(第14期第2四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月28日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	功
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地	徹
--------------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社株式会社ブリックスにおける全社的な内部統制及び業務プロセス並びに会社における連結子会社のモニタリングに関する全社的な内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は関連する取引に対して社内調査及び会計処理の再検討を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月28日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。